

令和2年度後期授業料免除・徴収猶予申請要項 はじめに、申請資格を確認してください。

学部1年次生（令和2年度編入学生含む）

①令和2年度前期に特別事情（※）があれば、大学による免除制度にも申請できます。修学支援新制度に不採用となった場合は、大学による免除の選考結果に従った免除を受けることができます。

（※）ア. 学資負担者が死亡した場合、地震や風水害等で被災した場合
イ. 東日本大震災、熊本地震、北海道胆振東部地震等の大規模災害により被害を受けた場合

②上記に該当しない場合でも、徴収猶予申請は可能です。

原則、国による修学支援新制度に申し込みしてください。すでに修学支援新制度の対象となっている方は、区分による免除額になります。

学部2年次生以上（令和元年度以前入学者）

①原則として、令和元年度に大学による免除を受けたことがある者を対象とした免除を行います（経過措置）。この場合は、修学支援新制度に申し込んでいる場合でも、申請できます。

修学支援新制度による支援区分と、大学による免除の選考結果に従った免除額を比較し、支援額が減少する場合は、差額について支援を受けることができます。

経過措置による免除を受けたい場合は、大学による免除制度にも申請をしてください。

②令和元年度に大学による免除を受けたことがない場合、以下の事由があれば申請が可能です。

ア. 令和2年度前期に次の事由が発生した場合

- ・学資負担者の死亡や行方不明
- ・被災等により半壊以上の被害を受けた場合
- ・家計の急変（※）があり、その状態が継続している場合

（※）学資負担者が事故・病気等で就労困難な状態になった場合。（定年退職や自己都合退職等の自発的失業は対象外です。）

イ. 東日本大震災・熊本地震・北海道胆振東部地震・平成30年7月豪雨、令和元年度房総半島台風（台風15号）、令和元年度東日本台風（台風19号）等で学資負担者死亡や行方不明、学資負担者の住居が半壊以上の被害を受けた場合や原子力災害を受けた場合

ウ. 令和元年度に免除申請し、学力基準が理由で不許可になったが、令和元年度の成績が所属学科の上位1/2以内に入る程度に好転した場合

大学院生

修学支援新制度の対象外であり、引き続き大学による免除制度に申請できません。

国による修学支援新制度の開始により、大学に配分される免除予算が減少し、この状況は年々厳しくなることが予想されます。

各期で選考を行い、授業料免除予算の範囲内で免除を実施します。

注意事項

1. 要項をよく確認し、必要書類を全て揃えて郵送ください。受付期間を過ぎた場合は、いかなる理由があっても受け付けません。
 - ・ 申請書類について不明な点があれば申請受付期間前に確認をしてください。
2. 提出書類に不備があった場合は、担当係の指示に従い再提出してください。指示された期限までに再提出がない場合は、申請辞退とみなします。
また、提出書類の記入内容が故意に事実と相違している場合は、免除申請を取り消すと同時に、以後一切の免除申請を受け付けません。
3. 提出する書類は全て、マイナンバー（個人番号）が記載されていないものを用意してください。記載がある場合は、識別できないように処理したものを提出してください。
4. 選考過程で必要と判断された場合、「申請受付票」に掲載されていない書類の提出をお願いすることがあります。
5. 過去の申請時に提出した書類であっても、再度提出が必要です。提出された書類は返却できませんので、必要な場合は予めコピーを取っておいてください。
6. 担当係から問い合わせをする場合がありますので、大学からの電話には必ず対応してください（028-649-5102 か 028-689-6024 の電話番号）
7. 選考結果が決定されるまでの間、授業料の納付が猶予されます。一旦納付された授業料は返還できませんので、選考結果が出る前に納付しないよう注意してください。



授業料免除申請について

授業料免除と徴収猶予の併願はできません。免除か徴収猶予のどちらかを選択して申請してください。

本学で定めた規程、基準等に基づき、世帯年収や学業成績等を考慮した選考が行われます。

1. 授業料免除

(1) 免除の選考対象者

本申請要項 P1 で申請資格を確認してください。前提として、下記の場合は免除の対象となりません。

免除の対象とならない者

- 最短修業年限を超えて在籍している者。ただし、特別な事由（病気、留学、大学院生の論文作成等）がある場合は、免除の対象となる可能性があります。
- 授業料を滞納している者
- 休学している者
- 科目等履修生、研究生、特別聴講学生
- 長期履修学生（平成25年度以降入学者）
- 教職大学院に在学する派遣学生（県教委から派遣される現職教員）
- 1年以内に懲戒を受けた者並びに教育的注意を受けた者

2. 授業料徴収猶予

授業料徴収猶予には、分納と延納があります。どちらかを選択して申請してください。

(1) 徴収猶予の選考対象者

- 東日本大震災等により被害を受けた者
- 経済的理由がある者
 - 経済的理由により納付期限までに授業料の納付が困難であり、かつ成績良好と認められる者。
- 特別な事情がある者

徴収猶予の対象とならない者は、(1)の免除の対象とならない者に同じです。

(2) 徴収猶予の期限

分納が認められた場合は、授業料の月割りの額（267,900円÷6＝44,650円）を毎月10日（土日祝日にあたる場合は前日）までに本学窓口において現金でお支払いいただくか、もしくは銀行振込みで納付していただきます。

※本制度は該当期における修学を前提として申請を受け付けるものです。また、徴収猶予は授業料を免除するものではありません。休学する場合、休学の許可日が正規の授業料納付期限以降の場合は、残りの授業料を直ちに納付していただきます。

3. 選考結果

(1) 授業料免除

令和3年1月中旬を目安に、申請時に希望した住所宛てに、郵送で選考結果通知を送付します。選考結果が全額免除以外（半額免除、不許可）の場合、通知で指定された期日（1月後半）に口座振替により納付していただきます。振替日は登録していただいた

金融機関によって異なりますので、選考結果の通知に同封するご案内によりご確認ください。

期日までに納付がない場合、宇都宮大学学則第37条または宇都宮大学大学院学則第48条の規定により除籍となります。

選考結果について問い合わせたい場合は、申請者本人が学生証を持参の上、申請した窓口に来てください(個人情報のため、電話での問い合わせには対応できません)。

(2) 授業料徴収猶予

令和3年1月中旬を目安に、郵送で選考結果通知を送付します。

選考結果が不許可の場合、指定された期日(同上)までに所定の額を納付していただきます。

期日までに納付がない場合、宇都宮大学学則第37条または宇都宮大学大学院学則第48条の規定により除籍となります。

4. 申請の受付期間および受付方法

申請に必要な書類(「申請受付票」参照)を全て揃えて、**窓口持参**又は簡易書留、特定記録又はレターパックにより**郵送で申請**してください。封筒表面に授業料免除申請書類在中と朱書きしてください。レターパックの場合は、品名欄に授業料免除申請書類在中と記入してください。

学部生

学部	学年	受付期間	郵送先
国際教育 (共同教育) 農	全学年	9月17日(木)~10月5日(月) 窓口持参の場合、平日9:00~16:30 郵送の場合、10月5日(月)消印有効	〒321-8505 宇都宮市峰町350 宇都宮大学学務部学生支援 課奨学支援係
	1年生		
地域 デザイン 工	2~4年生		〒321-8585 宇都宮市陽東7-1-2 陽東学務課学生係

大学院生

研究科	学年	受付期間	郵送先
指導教員の研究室が 峰	全学年	9月17日(木)~10月5日(月) 窓口持参の場合、平日9:00~16:30 郵送の場合、10月5日(月)消印有効	〒321-8505 宇都宮市峰町350 宇都宮大学学務部学生支援 課奨学支援係
	全学年		
指導教員の研究室が 陽東	全学年		〒321-8585 宇都宮市陽東7-1-2 陽東学務課学生係

5. 申請に必要な書類

①申請受付票（様式 10-1）

②授業料免除願・授業料徴収猶予願（分納・延納）（様式 10-2）

→免除か徴収猶予のどちらかに✓を付ける。徴収猶予を希望する場合、分納か延納を選択する。

③家庭状況調書（様式 10-3）

④世帯全員分の「住民票謄本」3か月以内に発行されたもの

⑤市区町村発行の所得・課税証明書または非課税証明書(自治体によって名称が異なる)

※発行できる最新年のもので、3か月以内に発行されたもの

※課税額、所得金額、配偶者控除、扶養人数等について、記載省略がないものを取得してください。

⑥94円分の切手を貼付した長3封筒(封筒には、選考結果の送付を希望する住所/宛名(様を付けておく)/学部・研究科名/学籍番号を記入すること)

⑦「申請受付票」の各項目に該当する場合の書類

→家庭状況により必要な書類が異なります。申請受付票にあるリストをよく確認してください。

※選考過程で必要と判断された場合、「申請受付票」に掲載されていない書類の提出をお願いします。

※提出された書類は返却できません。必要な場合は必ずコピーを取ってください。

6. 事前相談について

受付期間中は個別の質問に対応することが困難になるため、相談や質問は下記の期間にするようにしてください。

免除になるかどうかについて、申請前にお答えすることはできません。

免除になりうる世帯の収入額について大学 HP 上に目安表が掲載されていますので、参考にしてください。

開催期間	申請相談先（担当係）
9月4日（金）～9月16日（水）	峰キャンパス 学生支援課奨学支援係
右記アドレスにメールして下さい。件名を「学籍番号 名前 相談 授業料免除」、本文に学籍番号、名前、相談や質問の内容を詳細に記入してください。折り返し回答させていただきます。回答には2～3営業日ほどかかる場合があります。	shougaku@miya.jm.utsunomiya-u.ac.jp
	陽東キャンパス 陽東学務課学生係
	gkmyoto@miya.jm.utsunomiya-u.ac.jp

記 入 要 領

- 消えるボールペン、修正液や修正テープは使用しないでください。
- 記入内容は、令和2年10月1日現在の状況（見込みを含む）を記入してください。
- 各種証明書は、A4サイズに揃えるようにしてください。A4サイズより小さいものは、A4用紙に貼るなどして、大きさを揃えるようにしてください。
- 「家庭状況調書」（様式 10-3）は、選考上の大切な資料となります。以下の事項に注意して正しく記入してください。グレーに着色してある欄は大学使用欄ですので、記入しないでください。

- 同居、別居、住民票上の世帯を問わず、申請者と「生計を同一にする者」全員について、「就学者を除く家族」と「就学者」に分けて記入してください。
 - 同居している人はすべて、原則「生計を同一にする者」に該当します。
 - 申請者本人が独立生計者の場合は、「生計を同一にする者」と父母等についても記入してください。
※独立生計者とは、次のすべてに該当する方です。
ア. 所得税法上、父母等の扶養親族でない者 イ. 父母等と別居している者
ウ. 本人に収入があり、所得申告がなされている者
- (1)「就学者を除く家族」欄
- 「現在の職業」欄は、会社員、自営業、公務員、教員、主婦、家事手伝い、無職など、具体的に記入してください。
 - 「就業年月」欄は、現在の職業に就いた年月を記入してください。
 - 「雇用形態」欄は、正社員、常勤、非正規、非常勤、パートなどを記入してください。
- (2)「就学者(本人)」欄
- 申請者本人について、該当する数字を○で囲み、必要事項を記入してください。
- (3)「就学者」欄(本人以外の就学者について記入。)
- ※就学者にならない例：予備校等の各種学校や専修学校(一般課程)等に在学する者、休学者、科目等履修生等の非正規生
- ※就学者になる例：大学校の一部(給与を受けていないことが条件。教育内容等により判断しますので、該当するか担当係に相談してください。)
- 国立の高等学校以上および公立大学に在学している場合は、「前年度授業料免除結果」欄の該当する数字を○で囲み、在学する学校から様式10-7の証明を受けてください。
- (4)「特別控除」欄
- 該当する項目がある場合は、該当項目の数字を○で囲み、必要事項を記入のうえ、「申請に必要な書類一覧」に記載されている書類を提出してください。
5. 受付期間までに間に合わない書類や不足している書類がある場合には、
- ①不足している書類名、②提出予定日を書いたメモ(様式任意)を同封してください。
6. 追加で不足書類を送る場合、書類右上に「学籍番号」「氏名」を必ず記入してください。(家族の氏名しか書かれていない書類の場合、誰の書類が分からず、正しく処理されない場合があります。)
7. 現在海外にいる学生に限り、件名に「授業料免除の申請について」、本文に「学籍番号又は受験番号・氏名」を記入のうえ、申請書類一式をPDFデータ化又は画像データ化して、下記のメールアドレスへ、10月5日(月)(日本時間)までに電子メールで提出することも可能とします。
- <電子メール送付先>

国際学部、教育学部(共同教育学部)、農学部の学生	shougaku@miya.jm.utsunomiya-u.ac.jp
地域デザイン科学部、工学部の1年生	
指導教員の研究室が峰キャンパスにある大学院生	
地域デザイン科学部、工学部の2~4年生	gkmyoto@miya.jm.utsunomiya-u.ac.jp
指導教員の研究室が陽東キャンパスにある大学院生	

申請受付票

様式10-1

受付番号

申請日	令和 年 月 日	学部 研究科	氏名	大学受付印
携帯電話番号	学籍番号(分からない場合受験番号)			日付 /

①②…」と記載のあるものは全て提出する。/写しの提出が認められているものについては、A4用紙に向きを揃えてコピーするか貼付する。

【提出書類（私費外国人留学生以外）】

No	書類	入手先	本人チェック	大学チェック
1	「申請受付票」（本票）	必要事項を記入し、提出する書類の「本人チェック」欄に○を付ける。	様式10-1	
2	「授業料免除願」「授業料徴収猶予願」	日付は提出日を記入。該当する申請理由の数字を○で囲み、授業料の納付が困難な家庭事情について申請者本人が具体的に記入する。	様式10-2	
3	「家庭状況調査書」	令和2年10月現在の状況（見込み含む）を記入する。 太枠内は「大学使用欄」のため何も記入しないこと	様式10-3	
4	世帯全員分の「住民票謄本」 ※戸籍謄本ではないので注意	「家庭状況調査書」（様式10-3）に記入した者全員分で「世帯全員の住民票の原本と相違ない」旨の証明があるものを提出すること。※同一家屋で住民票上の世帯を分けている場合は両世帯とも必要。「家庭状況調査書」（様式10-3）に記入する。	市区町村役場	
5	 注意 所得証明書（課税証明書 ※自治体により名称が異なる。）	「家庭状況調査書」（様式10-3）に記入した 全員分（収入の有無に関わらず） 必要。 ※1 未就学児、就学者は除く。ただし、就学者であっても定職収入がある者は収入に関する書類を提出すること。 ※2 課税額、収入（所得）額、配偶者控除、扶養控除について記載省略がなく、発行可能な最新のものを取得すること。（空白や、***、-----で非表示になっていないもの） ※3 収入に関しては、別途No10以降の書類も必要となるので注意すること。	市区町村役場	
6	94円分の切手を貼付した長3サイズの封筒1枚	選考結果の送付を希望する住所/宛名/学部(研究科)/受験番号を記入する。 ※選考結果の送付は令和3年1月中旬の予定		
7	大学院生	「指導教員推薦調書」	様式10-4	
8	申請者本人に関する書類 自宅外通学者	現住所と氏名が記載されている公共料金（電気・ガス・水道）の領収書（写）等 ※上記がない場合は郵便物の写しでも可（下宿など）。 ※引越して間もない場合はアパート等の賃貸契約書（写）でも可。 ※本学の寮に入寮中又は留学中の者は添付書類不要。 ※入学前で住居未定の場合は、決まり次第提出すること。	様式10-16	
9	申請者本人に関する書類 独立生計者 ※次のすべてに該当する者 ア. 所得税法上、父母等の扶養親族でない者 イ. 父母等と別居している者 ウ. 本人に収入があり、所得申告がなされている者	① 父母等の住民票 ② 父母等の所得証明書 ③ 父母等の源泉徴収票（写）もしくは確定申告書（第一表と第二表）（写） （父母等の所得税法上の扶養親族でないことが分かるもの） ④ 申請者本人（および配偶者）の所得証明書 ⑤ 申請者本人（および配偶者）の源泉徴収票（写）もしくは最近3か月の給与明細書（アルバイト含む）（写） ⑥ 申請者本人の健康保険証（写） ⑦ 「経済・生活状況申告書」（様式10-10）		
10	会社等に勤務し、給与所得のある者（給与所得者）	令和元年分源泉徴収票（写）	勤務先	
11	給与所得者で平成31年1月2日以降に新たに就職した者 ※パートタイム等含む。	① 最近3か月分の給与明細書（写）もしくは「年収見込証明書」（様式10-12） ② 雇用形態や賞与等の労働条件が確認できる書類（労働条件通知書等の写し）	勤務先 様式10-12	
12	商・工・農・林・水産業、その他の事業所得者および利子・配当・不動産・雑所得のある者	次のうち、該当するものすべて（最新のものを）提出すること。 ○確定申告をしている場合 ※税務署の受付印のあるもの（電子申告の場合は受信通知メールを添付か、申告書の上部に受付日時・受付番号が記載されていれば可） 確定申告書（第一表と第二表、収支内訳書もしくは青色申告決算書）（写） ○確定申告をしていない場合 市区町村・県民税申告書（両面の写）	税務署 市区町村役場	
13	家族に関する書類 同族会社等で給与収入の形態をとっている者	① 損益計算書（写） ② 貸借対照表（写）	経営主体者	
14	家族に関する書類 農業者戸別所得補償制度に基づく交付を受けている者	受給金額が分かる証明書（確定申告書等で証明できる場合は不要）	市区町村役場	
15	家族に関する書類 年金または恩給受給者（傷病手当等も含む）	次のいずれかで受給額が証明できるもの ・令和元年分の源泉徴収票（写）・支払通知書（写） ※新たに年金を受給する場合は、受給証明書（入手先：都道府県保険課・日本年金機構・勤務先など）	書類欄に掲載	
16	家族に関する書類 各種手当受給者	受給額が証明できるもの 例：児童扶養手当（「児童手当」については不要）	市区町村役場	
17	家族に関する書類 令和2年3月～令和2年9月に臨時的な所得を得た者	退職金、保険金、資産譲渡、山林所得など、決定もしくは支給された臨時的な所得を証明するもの（受取金額や支給時期が分かるもの）	勤務先 保険会社等	
18	家族に関する書類 平成31年1月1日～令和2年の申請受付期間最終日までに退職した者および退職を予定している者 ※パートタイム等含む。	①会社名、退職の時期、退職金の有無、退職金有の場合は受取金額と支払年月日が確認できる書面（写）※様式10-14 退職および退職金支払い証明書を勤務先で証明してもらったが確実です。（写しの提出可）これらの書類が用意できない場合（すでに会社がなくなっている等）は、「退職申立書」（様式10-17）を大学から受け取り作成すること。 ※年金の受給を予定している場合は、年金見込み証明書をあわせて提出。 ※失業保険給付（失業手当）を受給している場合は、雇用保険受給資格者証（両面の写）（氏名および受給額が分かるもの）をあわせて提出。	勤務先 職業安定所等 様式10-14	

【裏面に続く】

No	該当者	必要な書類	入手先	本人 チェッ ク	大学使 用欄
19	家計急変事由がある場合	※令和元年度に免除を受けていない学部生が、家計急変事由が継続しているとして申請する場合 事故・病気により就労が困難となっていることの証明（例：診断書、病気休職中であることの証明 書）、自発的失業ではない失業であったことの証明（例：雇用保険被保険者離職票）	勤務先 等		
20	無職・無収入の者 ※休学中の者も含む。	「無職・無収入申立書」（就学者を除く18歳以上65歳未満の者） （どちらか一方に該当する場合は提出が必要です。）	様式10-5		
21	世帯の住民票に記載されて いるが、添付書類から別生 計であることが確認できる 者	例：兄弟姉妹が就職して実家を離れた場合、祖父母世帯と公共料金のメーターを分けて管 理している場合 「別生計申立書」（住所・氏名が記載されている公共料金（電気、ガス、水道）の領収書 （写）等を添付）	様式10-6		
22	自宅外通学をしている就学 者	氏名と現住所が記載されている公共料金（電気、ガス、水道）の領収書（写）等もしくは アパート等の賃貸契約書（写）	様式10-16		
23	国立の高等学校以上および 公立大学に在学している者	「授業料免除実施状況及び在学証明書」 ※在学学校に証明を依頼する。宇都宮大学生の場合は証明不要。	様式10-7		
24	専修・専門学校・私立大学 に在学している者	在学証明書	在学 学校		
25	母子・父子世帯等	「母子・父子世帯等申立書」	様式10-8		
26	生活保護世帯	保護決定通知書、生活保護受給証明書など受給額が分かるもの	社会福祉 事務所		
27	障害者がいる世帯	障害者手帳（写）、戦傷病者手帳（写）など	市区町村 役場		
28	長期療養者がいる世帯（6か 月以上療養中の者・6か月以 上の療養を必要とする者）	・「長期療養者証明書」（様式10-9：病院） ・生命保険、医療保険等から補てんされた金額の証明書（入手先：保険会社等） ・高額療養費制度等の公的医療保険（健康保険、共済組合等）から補てんされた金額の証 明書（入手先：勤務先等の公的医療保険取扱先）	様式10-9 保険会社 勤務先等		
29	主たる家計支持者が別居し ている世帯（単身赴任等）	特別に支出している居住費、光熱水道費の本人支出額を証明できるもの ※会社負担や住居手当等で充当されている分については控除対象外。 ※自己都合による別居は対象外。	様式10-15		
30	火災、自然災害、盗難等の 被害を受けた世帯	被害を受けた年月日や被害の程度が分かる罹災証明書、被災証明書、損害額算定書など 保険、損害賠償等による補てん額があれば、それを証明するもの （入手先：市区町村役場・消防署・警察署）	書類欄 に掲載		
31	学資負担者が死亡したこと により申請する場合	当該学資負担者の住民票除票	市区町村 役場		

私費外国人留学生は原則として以下の書類のみ（配偶者がいる場合は、配偶者のNo.6～10の書類も提出してください。）

No	必要な書類	入手先	本人 チェッ ク	大学 チェッ ク
1	「申請受付票」 （本票）	必要事項を記入し、提出する書類の「本人チェック」欄に○を付けて提出してください。 この申請受付票を提出することにより、受付完了となる。	様式10-1	
2	「授業料免除願」 「授業料徴収猶予願」	日付は提出日を記入。該当する申請理由の数字を○で囲み、授業料の納付が困難な家庭事 情について申請者本人が具体的に記入する。	様式10-2	
3	「家庭状況調書」	記入にあたっては申請要項を参照のこと。 太枠内は「大学使用欄」のため何も記入しない。	様式10-3	
4	「指導教員推薦調書」（大学院生のみ）		様式10-4	
5	「経済・生活状況申告書」		様式10-10	
6	市区町村発行の「所得証明書」（最新のもの）		市区町村 役場	
7	申請直近1年間分の預金通帳（給与の振込、家賃・電気・ガス・水道・通信費等の支出が分かるもの）（写）（光熱費等 が現金払いの場合は領収書（写）をA4サイズの用紙で作成し提出すること。）			
8	在留カード（両面）（写） （もしくはパスポートの「顔写真・氏名」と「ビザの在留資格」の部分（写）と外国人登録証（写））			
9	1年間のアルバイト代が分かる書類（給与明細、通帳の明細等）、なければアルバイト実施状況証明書 ※アルバイトではなく定職収入がある場合は、源泉徴収票を提出すること		様式10-11	
10	1年間の本国の親族等からの送金額が分かる書類			
11	94円分の切手を貼付した長 3サイズの封筒1枚	選考結果の送付を希望する住所/宛名（様を付けておく）/学部（研究科）/学籍番号を封筒に記入する。		

大学

不足書類※
有・無

再提出

再々提出

受付完了 担当者

連絡事項

様式10-1

令和2年度後期

授業料免除願 授業料徴収猶予（分納 延納）願

免除か猶予いずれかを選択し該当の口にしを記入する。記入がない場合は授業料免除申請として取り扱います。

宇都宮大学長 殿

令和2年 月 日

申請者	所属	年 月 入学		学籍番号 (決まっていない場合は受験番号)	
		学部	地域デザイン科・国際・教育・工・農学部		学科(課程)
	大学院	学研究科		課程	専攻 年
	指導教員名()				
ふりがな					
氏名 (本人署名)			⑩	電話番号	- -
現住所	〒				
父母等	氏名 (本人署名)			⑩	続柄 電話番号 - -
	住所	〒			
休学歴	期間	年 月 ~	年 月	理由: 病気・留学・その他()	
	期間	年 月 ~	年 月	理由: 病気・留学・その他()	
留学歴	期間	年 月 ~	年 月	留学先()	
該当に○ 交換留学・協定校私費留学・その他(インターンシップ、語学学校等)					
※大学を通じた留学以外を理由に過年度生となっている場合は、該当の期間に留学していたことを証明する書類を添付すること。					

下記の理由により授業料の納付が困難なため、上記で選択したとおりのお願いいたします。また、選考の結果が決定されるまでの間は、授業料の徴収を猶予くださるよう併せてお願いいたします。なお、選考の結果が全額免除以外の場合には、定められた期日までに所定の額を納付いたします。

記

申請理由(具体的に記入してください。)

以下について、チェックや○を付けてください。

※学部生に関する確認事項 (要項で申請資格の確認をしてください。)

1. 次の①または②に該当する場合に、大学による免除に申請できます。

①令和元年度に大学から免除を受けている。

②令和元年度に大学から免除を受けていないが、以下の事由がある。

(全員: 学資負担者死亡/地震・風水害等による被災) (令和元年度以前入学者: 家計急変/成績好転)

2. 国による修学支援新制度に(申し込んでいる/申し込む予定・申し込まない)

申し込まない理由(留学生である/所得要件を満たさない/その他)

《修学支援新制度に関しては、別途の手続きになります。》

※大学院生に関する確認事項

長期履修生ではありません。(長期履修生は申請できません。)

※全員に関する確認事項

前期授業料について未納ではありません。(後期分申請の場合)

申請する期の1年以内に懲戒処分・教育的注意を受けていません。

修学指導上必要な場合に、指導教員等に授業料免除申請状況等の情報を提供することに同意します。

学籍番号 (決まっている場合は、受験番号)		学部 研究科		氏名					
続柄	氏名	年齢	現在の職業	就業年月日 (現在の勤務先・職業)	雇用 形態	給与収入 税込(千円)	給与以外 税込(千円)	非課税	課税
本人			学生						

※以下、私費外国人留学生の場合は日本で同居している家族のみを記入。

就学者を除く家族	父			年 月～				
	母			年 月～				
				年 月～				
				年 月～				
				年 月～				

※該当に○を付ける。 遺族年金 (有・無) 障害年金 (有・無) 養育費等の援助 (有・無)

本人を除く就学者(休学者除く)	続柄	氏名	在学学校 設置区分	学校区分	学年 年齢	通学区分	前年度授業料免除結果 (様式10-7提出者)		授業料年額
			1. 国立 2. 公立 3. 私立	1小 2中 3高校 4大学・院 5高専 6. 専修学校(高等課程) 7. 専修学校(専門課程)	年 才	1. 自宅 2. 自宅外	1. 無 2. 全額 3. 半額 4. 一部	1. 無 2. 全額 3. 半額 4. 一部	千円
			1. 国立 2. 公立 3. 私立	1小 2中 3高校 4大学・院 5高専 6. 専修学校(高等課程) 7. 専修学校(専門課程)	年 才	1. 自宅 2. 自宅外	1. 無 2. 全額 3. 半額 4. 一部	1. 無 2. 全額 3. 半額 4. 一部	千円
			1. 国立 2. 公立 3. 私立	1小 2中 3高校 4大学・院 5高専 6. 専修学校(高等課程) 7. 専修学校(専門課程)	年 才	1. 自宅 2. 自宅外	1. 無 2. 全額 3. 半額 4. 一部	1. 無 2. 全額 3. 半額 4. 一部	千円
			1. 国立 2. 公立 3. 私立	1小 2中 3高校 4大学・院 5高専 6. 専修学校(高等課程) 7. 専修学校(専門課程)	年 才	1. 自宅 2. 自宅外	1. 無 2. 全額 3. 半額 4. 一部	1. 無 2. 全額 3. 半額 4. 一部	千円

※該当に○を付ける。 ※自宅外通学者は様式10-16を提出する。 ※在学証明書や様式10-7が必要な学校があるので、申請受付票で確認すること。

収入状況	本人 (千円)	父 (千円)	母 (千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
給与等	給与・専従者給与・役員報酬等						
	年金・恩給						
	雇用保険・生活扶助・手当等						
	その他						
	計						
給与外所得	自営業(商・工・農林・水産)						
	家賃・地代・配当・利子・内職						
	退職金・保険金・臨時所得						
	その他						
	計						

本人について	通学区分	1. 自宅 2. 自宅外	奨学金 受給状況 (月額)	1. 日本学生支援機構(貸与) 一種・二種 2. 修学支援新制度(給付中・申込予定) 給付中の方 I区分 II区分 III区分 3. 日本学生支援機構(学習奨励費) 千円/月 ※留学生 4. その他() 貸与・給付 千円/月 5. その他() 貸与・給付 千円/月	奨学金 貸与 千円 給付 千円			
	過去の授業料 免除状況	令和2年度前期 令和元年度後期	1. 申請無 2. 全額免除 3. 半額免除 4. 不許可 1. 申請無 2. 全額免除 3. 半額免除 4. 不許可					
	申請者が大学院1年生である場合 卒業大学		1. 日本国外の大学 2. 日本国内の大学()		国内卒業 成績表 有・無			
	特別 控除	母子・父子世帯	1. 父または母と18歳未満の子(18歳以上の就学者を含む)のみの世帯 2. 父または母および60歳以上の祖父母と18歳未満の子(18歳以上の就学者を含む)のみの世帯 3. 18歳未満の子の世帯 4. 祖父母と18歳未満の子の世帯 5. その他		1. 該当 2. なし			
特別 控除	障害者がいる 世帯	氏名 手帳番号 身体・精神・知的障害・公害疾病・原爆被爆(障害 有・無)	氏名 手帳番号 身体・精神・知的障害・公害疾病・原爆被爆(障害 有・無)	人				
	長期療養者が いる世帯	氏名 療養期間 年 月から 入院・通院・自宅就床・要介護(3~5)	氏名 療養期間 年 月から 入院・通院・自宅就床・要介護(3~5)	合計(年額) 千円				
	学資負担者別居	1か月当たりの住居・光熱水料 千円		千円				
	風水害等の災害 を受けた世帯	被害内容 罹災年月日平成 年 月 日 被害の程度		千円				
大学 使用欄	申請 区分	1. 特別事情(死亡・災害・その他) 2. 経済的理由	住民税所得割 非課税世帯	家族数 人	入試成績 学力基準 可 不可 緩和(可・不可)	成績年度	家計基準 全 半 不	総合判定 全免 半免 不許可
		独立生計・生活保護・給付型奨学金・社会的養護						

記入例

家庭状況調書

※太枠内は記入しないこと

様式10-3

学籍番号 (決まっていない場合は受験番号)		学部 研究科		氏名											
続柄	氏名	年齢	現在の職業	就業年月日 (現在の勤務先・職業)	雇用形態	給与収入 税込(千円)	給与以外 税込(千円)	非課税	課税						
本人	宇都宮 三郎		学生	年 月~											
就学者を除く家族	父	宇都宮 太郎	50	会社員	平成 7年 4月~	正社員				太枠内は大学使用欄のため、何も記入しないこと。					
	母	宇都宮 一代	49	会社員	平成 10年 11月~	パート									
	「就学者を除く家族」については、所得証明書の提出が必要。また、「就学者を除く家族」に記入した者について、未就学児を除き、全員分の収入に関する書類が必要。														
		予備校生、休学者は「就学者を除く家族」に記入する。		年 月~											
		※該当に○を付ける。 遺族年金 (有・無)		障害年金 (有・無)		養育費等の援助 (有・無)									
本人を除く就学者(休学者除く)	続柄	氏名	在学学校 ※該当に○を付ける。	設置区分	学校区分	学年 年齢	通学区分	前年度授業料免除結果 (様式10-7提出者)		授業料年額					
	兄	宇都宮 次郎	1. 国立 2. 公立 3. 私立	1小 2中 3高校 4大学・院 5高専 6. 専修学校(高等課程) 7. 専修学校(専門課程)	年	1. 自宅 2. 自宅外	前期	後期	千円						
							1. 無 2. 全額 3. 半額 4. 一部	1. 無 2. 全額 3. 半額 4. 一部							
				宇都宮大学の場合は学籍番号	2. 公立 3. 私立	2中 3高校 4大学・院 5高専 6. 専修学校(高等課程) 7. 専修学校(専門課程)	年	1. 自宅 2. 自宅外	1. 無 2. 全額 3. 半額 4. 一部	1. 無 2. 全額 3. 半額 4. 一部	千円				
			宇都宮大学の場合は学籍番号	1. 国立 2. 公立 3. 私立	1小 2中 3高校 4大学・院 5高専 6. 専修学校(高等課程) 7. 専修学校(専門課程)	年	1. 自宅 2. 自宅外	1. 無 2. 全額 3. 半額 4. 一部	1. 無 2. 全額 3. 半額 4. 一部	千円					
		※自宅外通学者は様式10-16を提出する。		※在学証明書や様式10-7が必要な学校があるので、申請受付票で確認すること。											
収入状況		本人 (千円)	父 (千円)	母 (千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)						
給与収入	給与・専従者給与・役員報酬等														
	年金・恩給 雇用保険・生活扶助・手当等 その他														
計															
給与収入以外	自営業(商・工・農林・水産)														
	家賃・地代・配当・利子・内職 退職金・保険金・臨時所得 その他														
計															
		実際の振込金額ではなく貸与月額を記入。													
本人について	通学区分	1. 自宅 2. 自宅外	奨学金 受給状況 (月額)	① 日本学生支援機構(貸与) 種 51千円/月 二種 千円/月 ② 日本学生支援機構(給付) 自宅 自宅外 ③ 日本学生支援機構(学習奨励費) 千円/月 ※留学生 ④ その他 () 貸与・給付 千円/月 ⑤ その他 () 貸与・給付 千円/月		奨学金 給付	千円	千円							
	過去の授業料 免除状況	令和2年度前期 令和元年度後期	1. 申請無 2. 全額免除 3. 半額免除 4. 不許可												
		申請者が大学院1年生である場合 卒業大学		1. 日本国外の大学 2. 日本国内の大学 ()											
特別 控 除	母子・父子世帯	1. 父または母と18歳未満の子(18歳以上の就学者を含む)のみの世帯 2. 父または母および60歳以上の祖父母と18歳未満の子(18歳以上の就学者を含む)のみの世帯 3. 18歳未満の子の世帯 4. 祖父母と18歳未満の子の世帯 5. その他						1. 該当 2. なし							
	障害者がいる世帯	氏名 手帳番号 身体,精神,知的障害,公費医療,医療被爆(障害有・無)													
	長期療養者がいる世帯	氏名 療養期間 氏名 1か月平均の治療費 千円 療養期間 年 月から 入院・通院・自宅就床・要介護(3~5)						合計(年額)							
	学資負担者別居	1か月当たりの住居・光熱水料 千円													
	風水害等の災害を受けた世帯	被害内容 罹災年月日平成 年 月 日 被害の程度													
大学 使用欄	申請 区分	1.特別事情(死亡・災害・その他) 2.経済的理由		住民税所得割 非課税世帯	家族数	入試成績	学力基準	成績年度	家計基準	総合判定					
		独立生計・生活保護・給付型奨学金・社会的養護			人		可 不可	緩和	全 半 不	全 免 半 不 許 可					

指導教員推薦調書
(大学院生)

指導教員所見 (特記事項があればご記入ください。)

令和 年 月 日

指導教員 署名

印

免除・徴収猶予申請者記入欄 (記入後、指導教員に署名・押印を願い出てください。(本年に限り教員とのやり取りのメールの添付で署名・押印の代わりと認めます。様式 10-10 の「経済・生活状況申告書」も同様です。)

宇都宮大学大学院

研究科

専攻

年

氏 名

1. 研究テーマ

2. 目的

3. これまでの成果

4. 今後の計画

無職・無収入申立書

令和 年 月 日

宇都宮大学長 殿

申立人氏名

申請者との続柄

生年月日 年 月 日 (歳)

申請者：学籍番号 (新入生は受験番号)

氏名

私は、下記のとおり無職・無収入であることを申し立てます。

記

1. 理由

無職となった年月 (年 月) 就職見込みの有無 (有 無)

2. 前職の有無 (2019年1月1日以降に退職した場合は、申請受付票 NO18を参照し、必要書類を提出してください)

- 有 (前勤務先：)
- 無 (在職期間： 年 月 日 ~ 年 月 日)

3. 退職金の有無

- 有 (申請前6か月間に支払いを受けた場合は、申請受付票NO17を参照し、支払額・支払時期が分かるものを添付してください。)
- 無

4. 年金の有無

- 有 (受給額が分かるものを添付してください。) 無

5. 失業保険の有無

- 有 (受給額が分かるものを添付してください。) 無

6. その他生活費の出所 (貯金、配偶者の収入等具体的に記入してください。)

授業料免除等事務担当者 殿

在学学校名 _____
 所属学部 _____ 年
 学籍番号 _____
 氏 名 _____

(宇都宮大学生の兄弟姉妹等の名)

このたび、宇都宮大学 (_____) ※学部・研究科 に在学する私の兄弟姉妹
 (宇都宮大学生氏名 _____ 学籍番号 _____) が授業料免除・徴収
 猶予を申請するにあたり、私の授業料免除実施状況について下記により証明いただきますよう
 お願いいたします。(※の部分は、所属学部・研究科を○で囲んでください。)

授業料免除実施状況及び在学証明書

- 入学年度 _____ 年 _____ 月 入学 編入学
- 学校の設置者 国立大学法人 国立高等専門学校機構 その他 (_____)
- 通学区分 自宅 自宅外
- 授業料年額 _____ 円
- 授業料免除の有無と実施状況

令和元年度授業料免除実施状況		
	<input type="checkbox"/> 令和2年度入学のため該当なし なお、令和2年度大学院入学者で当該大学からの進学者は、 以下についても証明願います。	
前期	<input type="checkbox"/> 全額免除 <input type="checkbox"/> 半額免除 <input type="checkbox"/> その他 (_____) <input type="checkbox"/> 不許可 <input type="checkbox"/> 申請なし	免除額 _____ 円
後期	<input type="checkbox"/> 全額免除 <input type="checkbox"/> 半額免除 <input type="checkbox"/> その他 (_____) <input type="checkbox"/> 不許可 <input type="checkbox"/> 申請なし	免除額 _____ 円

(該当する項目にチェックし、必要事項をご記入ください。)

上記のとおり証明します。

令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日

学校名 _____

担当課・係名 _____

担当者氏名 _____ 印 _____

※令和2年4月1日以降も在学する者について証明をお願いいたします。(現時点の見込みで支障ありません)

※不明な点がございましたら、宇都宮大学学生支援課奨学支援係(電話028-649-5102)までお問い合わせください。

別生計申立書

※住民票に記載があるが実家から独立した兄弟姉妹等が該当します。

令和 年 月 日

宇都宮大学長 殿

申立人氏名 _____

申請者との続柄 _____

生年月日 _____ 年 月 日 (歳)

申請者：学籍番号 (新入生は受験番号)

氏名

私は、下記のとおり申請者とは別生計であることを申し立てます。

記

1. 理由 例:就職して実家から離れ、独立して生計を立てるようになったため。

2. 住所

住民票記載の住所 :
現住所 :

※ 現住所と氏名が記載されている公共料金の領収書 (写) 等を添付してください。

母子・父子世帯等申立書

令和 年 月 日

宇都宮大学長 殿

学籍番号 (新入生は受験番号)

氏 名

授業料免除・徴収猶予を申請するにあたり、下記のとおり申し立てます。

記

該当するか確認の上、口にシ点を付けてください。

<input type="checkbox"/>	父または母と18歳未満の子（18歳以上の就学者および長期に療養を要する、心身に障害がある等で経済力のない者も18歳未満の子として扱う。以下同じ。）のみの世帯
<input type="checkbox"/>	父または母および60歳以上の祖父母（祖父または祖母のみの場合を含む。）と18歳未満の子の世帯であって、祖父母に経済力がなく（前年の所得金額が50万円以下。以下同じ。）父または母が扶養している世帯
<input type="checkbox"/>	18歳未満の子の世帯
<input type="checkbox"/>	祖父母と18歳未満の子の世帯
<input type="checkbox"/>	配偶者のいない兄弟と18歳未満の子の世帯
<input type="checkbox"/>	配偶者のいない兄弟と18歳未満の子および60歳以上で経済力のない祖父母の世帯

受給のない場合も、該当する口にシ点を付けてください。

1. 離別の場合

父または母より養育費等の援助の有無

 有

(続柄) (氏名) より (月額) 円の援助がある。

 無

2. 死別の場合

遺族年金および保険金受給の有無

 有 (受給額が分かるものを添付してください。) 無

3. 児童扶養手当受給の有無 ※「児童手当」とは別です。

 有 (受給額が分かるものを添付してください。) 無

4. 祖父母等からの援助およびその他援助の有無

 有

(続柄) (氏名) より (月額) 円の援助がある。

 無

長期療養者証明書

※医療機関で証明を受けてください。

令和 年 月 日

(医療機関名)

殿

申請者 住 所 _____

氏 名 _____ 印 _____

(学籍番号 _____)

宇都宮大学の授業料免除・徴収猶予を申請するにあたり、下記事項について証明願います。

記

療養者名	申請者との続柄：	
傷病名		
診 療	初診： 年 月 日	向後要療養： 年 月 ごろまで
本人負担額	円	※1年間分(2020.3.1~2020.9.31)
<p>上記のとおり相違ないことを証明します。</p> <p style="text-align: right;">令和 年 月 日</p> <p style="text-align: center;">医療機関名</p> <p style="text-align: center;">医 師 名 _____ 印 _____</p>		

1. 申請時現在において、6か月以上にわたる期間療養中の者、または療養を必要と認められる者について証明願います。
2. 「本人負担額」の欄は、①診察料、②入院料、③医薬品代等の本人が負担した合計額を記入してください。
3. 健康保険等によって医療給付(高額療養費等)を受ける金額および損害賠償等によって補てんされる金額は除いてください。

アルバイト実施状況（見込み）証明書

※独立生計者、私費外国人留学生対象

宇都宮大学の授業料免除・徴収猶予を申請するにあたり、アルバイト収入額の証明が必要です。

支払いを受ける者	住所		職 種	家庭教師・飲食・販売 その他（ ）
			学部・ 研究科等	
			学 年	
			学籍番号	
			氏 名	
アルバイトを始めた時期		年	月	～
直近3カ月分の状況(新しく始まったアルバイトの場合は見込み)				
		年	月	円
		年	月	円
		年	月	円
計				円
支払方法 該当に○を付ける。		銀行振込 ・ 手渡し		
支払者 証明欄	連絡先	会社名(氏名) 住所 (電話)		印

アルバイト先の証明を受けてください。提出する通帳の写しや給与明細から確認できる場合は、本様式は不要です。

経済・生活状況申告書

(私費外国人留学生・独立生計者)

学籍番号 (新入生は受験番号)

氏名

1. 収入および支出について

(1) 収入 (月平均)

奨学金	円
本国 (親族) からの送金	円
アルバイト	円
預貯金から	円
保証人等の援助	円
配偶者の収入	円
その他	円
計	円

(2) 支出 (月平均)

食費	円
住居費	円
光熱水道費	円
通信費	円
日用品	円
修学費 (授業料以外)	円
その他	円
計	円

2. 奨学金の受給状況について (令和2年4月現在の状況)

(1) 奨学団体の名称 ()

(2) 給与・貸与の期間 (年 月 ~ 年 月)

(3) 給与・貸与の金額 (月額 円)

(参考) 昨年度受給していた奨学金 名称 () 月額 (円)

3. 本国 (親族) からの仕送りについて

1か月あたりの平均 (円) 手渡し・振込・その他 (○を付ける)

4. アルバイトの状況について

現在アルバイトをしている・探している・アルバイトはしない (○を付ける)

① (場所) (月 時間程度) (時給 円)

② (場所) (月 時間程度) (時給 円)

③ (場所) (月 時間程度) (時給 円)

5. その他の収入について (例: 日本国内の保証人等からの援助)

6. 住居について (○を付ける)

下宿・アパート・その他 () 同居者 あり・なし

7. 経済生活の実情について

8. 指導教員所見 (主として生活状況について特記事項があればご記入ください。)(私費外国人留学生のみ)

令和 年 月 日 指導教員氏名 印

※印は指導教員とやりとりをおこなったメールで可

年収見込証明書

授業料免除・徴収猶予申請をするにあたり、平成31年1月2日以降に就職し、現在も勤務している勤務先があれば証明を受けてください。

氏名		
住所	〒 ー	
入社日	年 月 日	
給与支給月額（見込み） ※少なくとも、直近3か月分の支給実績を反映させてください。	1月 _____ 2月 _____ 3月 _____ 4月 _____ 5月 _____ 6月 _____	7月 _____ 8月 _____ 9月 _____ 10月 _____ 11月 _____ 12月 _____ 合 計 _____
（円）		
賞与（見込み）	_____（ 月） _____（ 月） _____（ 月） 合 計 _____	
（円）		
<p>上記のとおり証明します。</p> <p>令和 年 月 日</p> <p>会社名 _____ 印</p> <p>所在地 _____</p> <p>電話番号 _____</p> <p>担当者 _____</p>		

※記入上の注意

○給与支給月額については、非課税の通勤手当を除く全ての支給額を記入してください。

○給与の支給実績がない場合は、支給予定額を記入してください。

○証明印は会社印（支店又は営業所印でも可）をお願いします。

なお、不明な点がありましたら下記までお問い合わせください。

宇都宮大学学務部学生支援課 電話 028-649-5102

退職および退職金支払い証明書

授業料免除・徴収猶予申請をするにあたり、平成31年1月1日以降に退職(予定含む)した勤務先があれば、証明を受けてください。

氏名	
住所	〒 ー
退職日	年 月 日
退職金及び支給日	有 ・ 無
	退職金 円 支給日 年 月 日
上記のとおり証明します。 令和 年 月 日 会社名 印 所在地 電話番号 担当者	

○上記内容を満たしていれば、この様式でなくても差し支えありません。

○証明印は会社印(支店又は営業所印でも可)でお願いします。

なお、不明な点がありましたら下記までお問い合わせください。

宇都宮大学学務部学生支援課 電話 028-649-5102

自宅外通学をしている就学者

※本人、兄弟姉妹等

令和 年 月 日

宇都宮大学長 殿

申立人氏名

申請者との続柄

生年月日 年 月 日 (歳)

申請者：学籍番号 (新入生は受験番号)

氏名

私は、下記添付書類のとおり、現在自宅外通学をしています。

記

1. 住 所

住民票記載の住所 :

現 住 所 :

現住所と学生氏名が確認できる書類を添付してください。

(実際にその場所で生活していることが分かる書類)

例：直近の公共料金の領収書 (写)、郵便物の写し、寮費の明細

引っ越して間もない場合は、アパート等の賃貸契約書 (写) の添付でも可。

本学の学生寮に入寮中の者は添付不要です。

主たる家計支持者が別居している世帯（単身赴任等を含む）

令和 年 月 日

宇都宮大学長 殿

申立人氏名

申請者との続柄

生年月日 年 月 日（ 歳）

申請者：学籍番号（新入生は受験番号）

氏名

私は、申請者家族とは生計を一にしていますが、別居していることを申し立てます。

記

1. 理由

--

2. 住所

住民票記載の住所 :
現住所 :

3. 特別に支出している居住費、光熱水道費の本人負担額

1カ月分の本人負担額： _____円 (支払金額 _____円 一補てん額（事業費（経費）、会社負担額、住居手当等）： _____円)

4. 上記3. の本人負担額を証明できる書類（写）添付欄

自己申告は認められない。

※ 証明書類には、現住所、氏名が記載されていること。

※ 単身赴任の場合は給与明細も添付。